

一般質問

市政を問う

12月定例議会では17人の議員が登壇し質問を行いました。



魅力ある介護を目指して



保育・医療・介護職の処遇改善を

市長／国は介護職3%9000円予定



さとう 悟 議員
きとう 佐藤

議員 令和3年度の人事院勧告は、①月給は据え置き、期末勤勉手当は年間0.15か月引き下げとした。支給率は現行通りとすべきである。

②会計年度任用職員の処遇改善をすべきである。
③保育・医療・介護職などの処遇改善をすべきである。

市長 ①市は、人事院勧告に基づいた国の制度に準拠してきた。令和4年6月期で減額・調整の予定。詳細は国に準じ対応する。

は、段階的に3%程度、令和4年2月から収入を1%程度、月額4000円引き上げる予定である。国が示す詳細に基づき対応する。

保険料の助成

議員 ①自転車通学の利用基準、保守定期点検、安全教育の徹底を行うべきである。

②損害賠償保険料を助成し加入促進をはかるべきである。

教育長

①各学校において、通学距離や学年などで定めている。保護者に点検整備の周知・啓発を行い、警察・交通安全指導隊の協力を得ながら、交通ルールの理解・運転技術の習熟に努めている。

②加入は、小学校133人、中学校592人、義務教育学校40人計765人。加入形態も多種多様であり、助成は考えていない。



令和4年産作付の誘導策は万全か

市長／農業の方向性を示せるよう努力



あべ 貞光 議員

議員 米の転作推進の柱となる水田活用の直接交付金の対象農地の見直しが行われるが、市長の見解を聞く。

市長 今後5年間で麦・大豆を含め、一度も水張りをしない水田は交付対象から除外、多年生牧草の戦略作物助成単価は、播種作業の状況により3万5000円から1万円に見直される。交付対象面積の減少や交付単価が減額し市内農家への影響は大きくなる。市長会などで議論・協議していく。

議員 米価の安定を図り、所得確保のためにも転作誘導は重要。早期に農業者にビジョンを示すべき。

市長 5、6月に国の承認を経て正式なビジョンとなる事から農家に示すことが出来ない状況。案の段階であれば2月の座談会で農家に示すことができる。今後は市の農業の方向を示した形で説明できるよう努力していく。

議員 生活道路には農道や私道もあるが、除雪対応はまた高齢者世帯の雪かきは、

市長 幹線道路や、高齢者世帯が利用する生活道路は、総合支所と調整の上実施している。また、「高齢者日常生活支援業務利用助成事業」により除雪費の一部助成事業を行っている。一括交付金で地域を支え合えるよう検討する。



大幅な米価下落に落胆する農業者

どうなってる築高グラウンド移転

市長／県に早期完成を働きかける



そうま かつよし 議員



宮野地区に移転計画の築高グラウンド

議員 築高高校グラウンド移転を進めている県に対しての働きかけはどうか。

市長 県が用地取得を検討している土地に、隣接する市の公衆用道路があり、それを利用して整備が可能なことから、早期完成に向けて県に働きかけていきたい。

議員 渋川一帯の排水対策についても方針を聞く。

市長 県の計画を確認しながら、身近な排水路整備や水田が持つ貯水機能を活か

した、田んぼダムなどの対策を検討していきたい。

エポカ21 アクア部門

議員 エポカ21のアクア部門の再開に向けての何らかの処置をとらなければ、今までの利用者の納得を得られないと思うが、見解は。

市長 アクア部門の不採算性が指摘された。施設の大規模修繕が見込まれ、また多額の維持管理経費から年間約1200万円の赤字を計上しており、再開は難しいと考えるが、他の利用形態での運営も含め検討する。

「ILC」の 誘致実現

議員 「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致実現で、多方面にビジネスチャンスが出てくるのでは。

市長 市では誘致の実現に向け、推進団体と連携しながら要望活動などを実施。また、推進協議会によるビジョンでは、市は研究圏域の中心に近く「中域交流圏」に含まれており、栗原の住環境を中心にPRの取り組みを進めていきたい。



菅原 麻紀 議員



大規模改修に工事を追加すべき

教育長／改めて調査・協議のうえ検討



改修工事中の栗原南中学校

議員 栗原南中学校の大規模改修に保健室、図書室、職員室、校長室が対象になっていない。現状はだいぶ傷んでいるが、この機会に工事に含めてはどうか。

教育長 現在着手している改修工事は、設計段階において協議検討を行ったが、職員室などを含めると工期内に完了困難と見込んだので、普通教室優先とし工事を行わないこととした。

議員 職員室などの破損や

老朽化を把握しているのであれば、今後工事をする予定を考えているのか。

教育長 改めて詳細な調査を行った上で学校とも協議し、実施できるか検討をしていく。

議員 工事をするにあたり近隣住民、PTAの方への説明をしっかりとしたのか。

教育長 業者との契約が10月20日でその後の打ち合わせになり、11月上旬に文書での知らせとなった。

議員 ほかの学校の傷みの状況は把握しているのか。

教育長 3年かけて調査している。それをベースに確認しながら施設整備にあたっていく。

議員 学校のHP更新は教育委員会で確認しているか。

教育長 学校ごとに担当が更新している。校長会で更新の指導はしている。

議員 晩婚化している時代、市の婚活イベントについてどのように考えているか。

市長 1月に事前セミナーと、オンラインでのイベント開催を予定している。出合いの場の提供が必要だし何かしらの手を打たなくてはいけないと感じている。



春の祭事が待ち遠しい（金成小迫・白山神社）



コロナ禍の行動制限緩和の条件は

市長／感染拡大の状況を踏まえ決定する



澤 幸浩 議員

議員 新型コロナウイルス感染症において、「飲食」「イベント」「移動」については規制が条件付きで緩和されている。社会経済活動の本格的な再開を目指す中で、市においては今後、新型コ

議員 新型コロナウイルス感染症において、「飲食」「イベント」「移動」については規制が条件付きで緩和されている。社会経済活動の本格的な再開を目指す中で、市においては今後、新型コ

議員 令和3年産米の概算

ロナウイルス感染症の行動規制緩和に向け、どのような対応がなされるのか。

市長 市が主催するイベント・会議開催方針については、感染拡大を防止する目的で、国の基本的対処方針や県のイベント開催方針に基づきながら、市内の感染状況を踏まえ、主催するイベント・会議開催方針を決定していく。

議員 令和3年産米の概算

金については、全国の米産地で大幅な下落となり、今後も価格下落・低迷が継続していく懸念がある。稲作農家、担い手経営体が将来の水田農業経営を展望できるように、市は今後どのように農政対策を推進していくのか。

市長 家族農業経営を始めとする、中小規模の意欲ある農業経営体などによる、地域の特性や優位性を活かした営農の取り組みに対し支援を行う。

議員 市が目指す「地域共生社会」の中で、市内の重症心身障がい児の急変時でも対応できる、市内における医療的支援を求めるがどうか。

市長 医療的ケア児に対する支援の取り組みは、県内各地域の医療機関などで短期入所の病床の確保、空白圏域の解消と利用者の利便性の向上に取り組んでいる。



市の観光と物産の今後は

市長／観光戦略会議を設置し推進



市長 菊地 ひろし 議員

議員 佐藤新体制での市の観光と物産の取り組みや展開が見えない。栗原には栗駒山を始め、伊豆沼や温泉など観光資源が豊富にある。外から観光客を呼び観光地として活性化させるために

市長 市では現在、市観光振興ビジョンの策定に取り組んでいる。今後は観光戦略会議を設置し、観光と物産の振興に努める。観光物産協会とは、観光振興の推進役として事業の調整と管

理を連携協力していく。「栗原市観光物産協会」との連携はどうするのか。栗登一平4市町や南三陸町など、他市町との観光連携はどう考えるか。



栗原の観光と物産販売拡大事業

商工業者への今後の支援策

議員 市の地域経済を支えている中小企業にさまざまな支援策は必要だと思う。市では対策や支援策は考えているのか。予算の範囲内で通年利用できる補助金支援事業を行ってどうか。空き店舗の対策や活用策は考えていないのか。

理を連携協力していく。栗登一平4市町連携では、広域的な観光連携に取り組んでいく。

築館高校グラウンド移転の進捗は

市長／早期実現に向け強く働きかける



議員 高橋 たかし



実現急がれる築館高校野球場

議員 築館高校野球部グラウンドの移転については、数年前に計画されたが、いまだに進展がない。現在の進捗状況は。

市長 宮城県は年度内に測量や地質などの調査業務を発注する予定である。

議員 移転の実施に当たっては、市の将来を見据えた視点が必要である。現在のグラウンドは築館インター工業団地に隣接してい

一律10万円 給付の対応は

議員 国の子育て世帯への臨時特別給付金の給付については、自治体の実情に応じて実施されることになっている。市の対応は。

市長 令和3年内に現金一括給付することで準備を進めている。

議員 給付をスムーズに行うためにはマイナンバーカードとの関連が必要である。普及を急ぐべきでは。

市長 市内各総合支所で申請の支援を行っている。利便性や安全性を周知し、取得の拡大を図りたい。

る。移転することにより工業用地が拡充する。企業誘致に一層の弾みがつく。

市長 現時点においては、県からの移転に係る取得条件などが示されていない。今後の交渉を踏まえ検討する。

議員 移転の進捗が遅い。その理由は何か。

市長 県の求めに応じ、その都度必要な情報を提供し、早期の着手を働きかけてきた。引き続き早期実現に向け努力する。



たかはし かつお 議員
高橋 勝男



栗駒山渋滞対策とRVパーク新設を

市長／交通規制を検討・新キャンプ場を計画



栗駒山の紅葉シーズンで渋滞する車両

議員 栗駒山の紅葉シーズンでは、交通渋滞が発生し問題になったが、来年度に向けた対応策は。
また、交通規制も必要と考えるが。
市長 市・県・警察など関係機関と協議を行っており、一般車両の進入規制を含め協議を進めている。
議員 令和4年度からの「山脈ハウス」指定管理者の応募状況は。
また、ハイルザーム栗駒

や山脈ハウス駐車場を利用したRVパーク（車中泊施設）の新設を検討しては。
市長 山脈ハウスの指定管理については、市内の2社から応募があり、RVパークについては、ハイルザーム栗駒や山脈ハウスを含めこの周辺に新しいキャンプ場整備を計画し、どのような形態が良いか今後検討。
議員 登米市の認定ことも園に刃物を持った男が侵入した事件を受け、栗原市の対応は。
教育長 不審者対応マニュアルの整備、日中の玄関施設、子どもたちの避難訓練を毎年実施している。
議員 学校への不審電話対応は。
教育長 ナンバーディスプレイ対応の電話機の設置や音声メッセージを流すことも検討していく。
議員 通学路の安全点検の結果と今後の対応は。
教育長 各小学校から96箇所危険箇所の報告があり、点検の結果87箇所対策が必要。注意喚起や安全指導の強化、信号機や横断歩道などの移設14箇所の施設整備については随時実施する。



みやほろ よしひろ 議員
三浦 善浩

スマホやタブレットの有効活用を

市長／大変便利なツールの一つと認識

議員 ①無料通信アプリLINE（ライン）を活用して児童虐待やドメスティックバイオレンス（DV）の相談を受け付ける事業を導入してはどうか。（電話や対面では通報しづらい相談

者を支援するために）②市の情報を入力するのに、スマホは大変便利である。デジタル化から取り残される人を減らすという観点から、高齢者が従来型の携帯「ガラケー」からスマホに買い替える際の、購入費用を補助する事業を取り入れてはどうか。
市長 ①市は、面談や電話で対応し、内容により警察や児童相談所に連絡し、連



便利に必要なツール、スマホなど

携している。相談しやすさからLINE（ライン）について、早速担当部局と相談していく。②補助は考えていない。スマホ教室を開催することも考えてみたい。
議員 「命を守る」がん対策を
議員 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種に関して聞く。①昨年10月に国から対象者への情報提供に関する指示があったが、市の対応と今後の予定は。②キャッチアップ制度が導入された場合には、情報提供の方法にどんな周知を予定しているのか。
市長 ①国からの指示が出る前の昨年4月に、対象者およびその家族に対し、公費による定期接種が受けられることを通知した。来年度以降も同様に継続の予定である。②国の方針決定後、栗原市医師会と相談しながら、速やかに対応したい。



学校給食費無料化の実施時期は

市長／令和5年度から実施



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

議員 ①小・中学生学校給食費無料化の具体的なスケジュールと財源を明らかにされたい。②25人学級の実施時期と財源を明らかにされたい。

市長 ①令和5年度から市内に居住する小・中学生の



若柳小学校 学校給食の様子

給食費の無料化と、市外に通学する小・中学生の給食費相当分の補助を行い子育て世代の経済的負担の軽減を図る。②令和4年度から小学校の1・2年生で実施する予定であり、任期付き市費負担教員の採用を1月7日までの期間で募集している。

議員 带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設を

人が子どものときに感染する水疱瘡のウイルスが原因で起こり、治った後も3か月以上痛みが続く人が、50歳以上の発症者のうち約2割になるといわれている。ワクチンが接種できるようになったが、2回接種の場合44000円と高額である。名古屋市をはじめ、いくつかの自治体で予防接種の費用助成が始まっており、先進事例に学んで栗原市においても助成事業に取り組まれてはどうか。

市長 带状疱疹ワクチンについては、国の厚生科学審議会において、定期接種化に向けて効果の持続性や発症頻度から導入に最適な対象年齢と期待される効果、安全性などについて議論が慎重に進められている。市としては国の動向や他の自治体の費用助成状況を注視していきたい。

大丈夫か 栗駒山渋滞対策

市長／関係機関とよく協議していく



ささき かつゆき 議員
佐々木嘉郎



2時間ほどでいっぱいになった旧いこの村駐車場

収方法、臨時駐車場の満車時の対応も含めた協議をしてきた。渋滞対策実施中も定期的に打ち合わせをしてきた。

議員 設置したトイレは環境保全型にすべきでは。

市長 検討する。4基設置したが増設の方向で検討する。

議員 環境保全協力金は来訪者の理解を得られたか。

市長 環境保護を趣旨とした協力依頼であり、事前に市広報やホームページ、観光物産協会のフェイスブックなどでお知らせし、多くの人に理解を得られた。

議員 今年の紅葉時期の入込み数はどうか。

市長 渋滞対策期間中のシャトルバス利用者は2万3042人である。

議員 シャトルバスは、もっと早い時間から運行してほしいとの要望がある。

市長 早朝登山希望者から意見がある。運行事業者と協議が必要なので、来年に向け検討していく。

他に①オートキャンプ場整備②ハウス農家の燃料費支援③幼保施設の不審者対応について質問した。

議員 10月3日早朝から、いわかがみ平、旧いこの村駐車場は大混雑した。県や警察とはしっかり協議してきたか。

市長 来年は一般車両の進入規制を含めた交通規制について、関係する機関と協議を進める。

議員 渋滞対策の委託先とは十分な協議をしたか。

市長 委託先は一般社団法人栗原市観光物産協会で、事業内容の確認や協力金徴



いがらし いさみ
五十嵐 勇 議員



高原駅駐車場管理の方向性は

市長／現時点で有料化の追加計画ない



駐車場出入口機器を撤去してはどうか

議員 前回の定例議会において、くりこま高原駅駐車場料金値上げの条例改正案が提出され、総務常任委員会での付託議案審査の結果否決となり、その後市長が議案を撤回したが、委員会の決定をどう受け止めているか。

市長 これまでの駐車場管理における課題の解消や、今後想定される改修工事のほか、業務の効率化などの観点から、総合的に管理方法を

を見直しする中で、駐車場使用料改正を提案した。使用料の引き上げは、未だコロナ禍にある市民への影響や利用状況に対する配慮など、提案について十分でなかった。今後も利用者の要望や利便性などを踏まえ、適正な管理を行っていきけるよう努めていく。

議員 防犯カメラの設置計画で、3か所の無料駐車場のうち1か所に設置とあるが、今後有料駐車場にする前提での計画なのか。

市長 防犯上の観点と電気配線や向きなどの条件を勘案し、可能な個所に設置するもので、現時点で有料駐車場にする計画はない。

議員 現在の無料、時間貸、月極貸の3パターンの形態を、無料と月極貸の2パターンとし、駐車場の管制機器、料金精算機などを撤廃し、関連する5業者との駐車場管理委託業務を見直すべきと思うが。

市長 安全で快適な駐車環境を整えるための経費相当分として、利用者に使用料を負担していただいております。現状の方法が最善と考えている。



修繕が必要なコミュニティセンター

議員 当センターは去年の積雪で雨樋が壊れ、外壁も経年劣化で塗装する必要がある。地域で維持できない場合、このまま利用して良いか聞く。

市長 集会施設を長く利用するためにも、適切な維持管理が必要なので、施設の補修を行う際は「栗原市集会施設建設等補助金」を活用されたい。

議員 第2次栗原市総合計画の中で、市道栗原中央西線整備で令和4年度1億100万円である。内容は。

市長 市道八幡下久伝線との交差点から市道左足本木線との交差点までの舗装工



かずたか 一孝 議員
にこゆま 濁沼

議員 第二次栗原市総合計画の中で、市道栗原中央西線整備で令和4年度1億100万円である。内容は。

市長 市道八幡下久伝線との交差点から市道左足本木線との交差点までの舗装工

事の事業費である。

議員 市道辻前遠堀線2期、市道山子線道路整備事業を計画しているが事業費の内訳を聞く。

市長 鶯沢南郷日向地内の未整備区間の整備を行い、令和5年度完成を目指す。市道山子線は令和8年度に調査測量設計業務を実施する計画である。

議員 市道小屋敷線は舗装が割れて、自動車の車底が

接する箇所がある。また、両側の立木が道路にはみだし通行の妨げになっている。早急に整備すべきと思うが見解を聞く。

市長 現地を調査したところ、倒木が確認されたため、所有者に除却を行うよう依頼している。舗装については点在する穴ほこを緊急で補修したところであり、必要性、緊急性などを見極め事業に取り組んでいく。

第2次栗原市総合計画について

市長／魅力ある田園都市を目指す





有害獣処分施設の整備を急ぐべき

市長／令和5年度の建設で進めたい



おの 小野 議員

議員 今、市内の農家を訪ねると「獣の被害を何とかしてほしい、特にイノシシは田んぼで寝転んで臭いがコメに移る、畦畔を壊す、芋などを食べる、耕英地区ではイチゴがやられた」など訴えられる。直近のイノシシ・クマのわな設置状況と捕獲頭数を聞く。

市長 11月現在、イノシシは出没260件、箱わな37基、くくりわな604基で164頭を捕獲、ツキノワグマは出没190件、箱わな28基で19頭捕獲した。

議員 イノシシよけの電気柵の補助金は申請者にもれなく交付されたか。
市長 電気柵の申請件数は



箱わなで捕獲されたイノシシ

216件で、すべて交付対象となっている。

議員 有害獣処分施設とジビエ食肉加工施設の整備が求められているが対策は。

市長 有害鳥獣減容化処理施設の建設を計画している。国の交付金を活用し、市鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり整備する。

住民要望の実現を求む

議員 栗駒田町地区の住宅地内に土水路の大排水路があり、高齢の3人の方が雑草の草刈りをして管理している。整備し安心して暮らせる環境にすべきでないか。また防犯灯設置の要望箇所数と解消年次を示せ。

市長 排水路は総合支所で現状を把握し、維持管理に苦慮しているとのこと。緊急性などを精査の上、整備の時期を検討する。防犯灯は1年に移設8件を見込み解消年次は長期にわたる。



高清水中学校の跡地利用を問う

市長／地区住民との意見交換会を行う



おがた 尾形 議員



高清水中学校の現在の姿

換会をできるだけ早く開催する。そして地域の意向を聴きながら、施設の取り扱いや地域運営組織の設立についての支援などを検討する。

六角牧場 風力発電への対応は

議員 大崎市川渡と栗原市にまたがって、高さ208m、羽根の長さ136mと巨大風力発電20基の建設計画が進められている。騒音や低周波による健康被害、栗駒山系に連なる鳴子温泉郷の景観破壊、観光への悪影響、森林伐採に伴う土砂災害リスクなど、健康・環境・景観への被害リスクが懸念される。栗原市の緑豊かな自然環境、そして景観、市民の安全・安心な暮らしを守る市長の対応は。

市長 発電事業者が現在調査している環境影響評価に係る調査結果を踏まえ、発電事業者に対し住民の健康と生活環境、景観や災害リスクなどに最大限配慮した事業計画が策定されるよう大崎市と連携を図り対応する。県から意見照会時にリスク対応の意見を伝える。

議員 高清水中学校の跡地利用は地区住民の関心が非常に高く、かつての学び舎を地域活性化の拠点施設として生まれ変わらせたいと願っている。それを実現するには市の支援と協力が欠かせない。以前より望まれていた地区住民との意見交換会はいつ開催するのか。また跡地利用についてのプロジェクトや地域運営組織などの設立を提言する。

市長 地区住民との意見交換



さとう ぶみお 議員
佐藤 文男



市道姫松金田線の路盤改良を 市長／必要に応じて検討する



路肩の沈下で車が傾く

議員 市道姫松金田線は、これまで水道管敷設や大型車両の往来で全線的に道路の損傷がひどい。特に旧姫松小学校から広域農道交差点までは道路両側の路肩が中央部分より沈下がひどく車は大きく傾いて通行している状態だ。また、大崩浄水場付近は沈下が波状に連続している。ほかにも部分的な損傷が多くあり、安全な通行に支障がある。全線の点検と路盤改良すべきだ。

市長 舗装の亀裂や部分的な沈下を確認している。舗装の修理は、道路の使用状況や維持管理上の必要性・緊急性などを見極めながら安全性を確保し、路盤改良も必要に応じて検討する。

議員 高齢になると徐々に聴力が低下していく。難聴によりコミュニケーションが取りにくく認知症発症の大きな要因とも言われている。検診による聴力検査をすることにより、自分の聴力を知ることができ、補聴器使用などの対策がとれるため、認知症予防につながる。集団検診に高齢者の聴力検査を実施すべき。

市長 集団検診のオプション項目として検診団体と調整しているが、コロナ感染症対策として検査を行う部屋の換気を常に行う必要がある。ノイズの影響により正確な検査が行えないため実施時期は未定となっている。実施に向け検診団体と調整を継続していく。

他に市街地の除融雪対策について質問した。

集団検診に高齢者の聴力検査を



待機児童の解消で子育てできる環境づくりを

議員 ①育児休業休暇に伴う保育所の継続利用の現状は。②継続利用を可能とするべきかどうか。③年度内に保育士人員が不足するなら、妊婦数から新生児数を把握し、連携して保育士



たかはし すすむ 議員
高橋 将



育休の退園問題を解消すべき

市長／保育所の継続利用を前向きに検討

確保策を検討すべき。

市長 ①継続利用については、年度途中で育児休業休暇が開始する場合に限り年度内の継続利用を認めている。②継続利用について前向きに検討する。③連携はしていない状況である。予測になるので参考にする。

議員 オンライン面会の利

SDGsの取り組みは

議員 ①ネオニコチノイド系農薬使用についての考えは。②有機農業推進の考えは。③田んぼダムモデル地区を設置の考えは。

市長 ①国では化学農薬使用量の50%低減を目指している。関係機関の動向を注視し対応を検討していく。

②今年度、有機農業推進計画を策定し、慣行栽培との差別化など行い、関係機関と連携して推進する。③宮野地区排水対策としてモデル地区を検討していく。